

# 平成 25 年度事務事業評価調書

事業コード	06050201	区 分	■ 実行 □ 経常
事務事業名	外部評価制度導入事業	担当部署名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文
		内線	221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築	02外部評価制度の構築
実施期間	□ 単年 ■ 継続 (平成22年度～ 年度)		実施方法
根拠法令等	□ 有 ■ 無	法令等の名称	義務付け □ 有 ■ 無

## I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的</p> <p>第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。</p> <p>②内容</p> <p>第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を推進するため、外部評価制度として第三者による有識者会議を設置する。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>村民、職員、各種団体</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・行政サービスの効率化 ・選択と集中による事業の整理合理化</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>・職員の意識改革</p>

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	198	203	222	222			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	0	198	203	222	222			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.00	0.15	0.15	0.15			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	832	832	832			
総コスト費(千円)(A+C)	0	1,030	1,035	1,054	1,054			
人口あたりコスト(円)	0	170	171	174	174			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	外部評価委員会	回	5	5	100%	5	5
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

(1/2)

### Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成24年度事務事業評価の実施を行った。職員の意識改革や事業の効率化など、評価制度は必要不可欠である。第三者の評価として外部評価制度を試験導入し、評価結果として期待された意見や提案があった。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成25年度事務事業評価の実施を行った。職員の意識改革や事業の効率化など、評価制度は必要不可欠である。第三者の評価として外部評価制度を試験導入し、評価結果として期待された意見や提案があった。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	外部評価制度の導入初年度でもあり、計5回の会議を行った。会議日程が詰まっていたなど、効率的な会議運営にた多少支障があった。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	14	16	88% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	88%	94%	a
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小)                      b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止)                      c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

### Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	

### Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止